

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 11-215264

(43)Date of publication of application : 06.08.1999

(51)Int.Cl.

H04M 15/00

H04M 15/06

(21)Application number : 10-011130

(71)Applicant : BUERII JAPAN:KK

(22)Date of filing : 23.01.1998

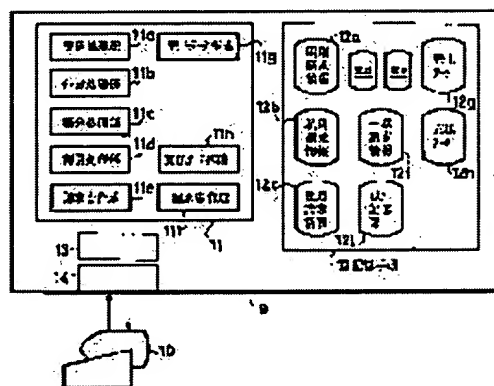
(72)Inventor : FUNAOKA MARI
NAKAO TOMOYUKI

(54) SEPARATE BILL PROCESSING SYSTEM FOR TELEPHONE CALL CHARGE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a bill operation processing system for telephone call charge where private calls and business calls are clearly separated for the charge for using a portable telephone set and separated bills depending on the respective calls are sent to the user.

SOLUTION: The bill separation processing system has a configuration consisting of a business station and bill separation processing station. The bill separation processing station is provided with a data processing unit. The data processing unit is provided with a reception processing section 11a that is a means to receive bill information from the business station, a detailed bill information separation processing section 11c, and a discount processing section 11d. The system is configured such that the separation processing section 11c separates the detail bill information into private-use bill information and business-use bill information, and the discount processing means 11d applies discount processing to the both bill information so as to generate discount bills for each.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 02.09.1999

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number] 3193897

[Date of registration] 25.05.2001

[Number of appeal against examiner's decision of

rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-215264

(43) 公開日 平成11年(1999) 8月6日

(51) Int.Cl.⁶

H 0 4 M 15/00

識別記号

F I

H 0 4 M 15/00

G

E

15/06

15/06

審査請求 未請求 請求項の数 2 O L (全 10 頁)

(21) 出願番号 特願平10-11130

(22) 出願日 平成10年(1998) 1月23日

(71) 出願人 598010551

株式会社ヴェリージャパン

東京都港区虎ノ門4-3-1

(72) 発明者 船岳 眞理

東京都港区虎ノ門4-3-1 株式会社ヴ

ェリージャパン内

(72) 発明者 中尾 友之

東京都港区虎ノ門4-3-1 株式会社ヴ

ェリージャパン内

(74) 代理人 弁理士 竹内 三郎 (外1名)

(54) 【発明の名称】 電話料金の振分請求処理システム

(57) 【要約】

【課題】 携帯電話の利用事実に対し、私用と社用の区別を明確にして各々別個の請求とするための電話料金の振分請求処理システムを提供する。

【解決手段】 事業局3と振分請求処理局2とからなる構成を有して振分請求処理システム1とする。振分請求処理局2は、データ処理装置6を備え、このデータ処理装置6は、事業局3からの請求情報の取込手段となる受信処理部11a、明細請求情報の振分処理部11c、割引処理部11dを具備し、この振分処理部11cが明細請求情報を私用請求情報と社用請求情報に振り分けて、割引処理手段11dが当該私用請求情報と社用請求情報の各々に対して割引処理を行って、割引請求情報を私用と社用ごとに作成するように、システム1を構成する。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 明細請求情報と一括請求情報の生成処理手段を有するデータ処理装置を備えた事業局と振分請求処理局とからなる構成を有する振分請求処理システムであって、

上記振分請求処理局は、データ処理装置を備え、このデータ処理装置は、上記事業局からの明細請求情報を含む請求情報の取込手段と、明細請求情報の振分処理手段と割引処理手段とを具備し、この振分処理手段が上記明細請求情報を私用請求情報と社用請求情報に振り分けるとともに上記割引処理手段が当該私用請求情報と社用請求情報の各々に対して割引処理を行い、各々に対応する割引請求情報を作成するように構成してある電話料金の振分請求処理システム。

【請求項2】 明細請求情報と一括請求情報の生成処理手段を有するデータ処理装置を備えた事業局と振分請求処理局及び売上データを処理するデータ処理装置を備えた料金回収処理局とからなる構成を有する振分請求処理システムであって、

上記振分請求処理局は、データ処理装置を備え、このデータ処理装置は、上記事業局からの明細請求情報を含む請求情報の取込手段と、明細請求情報の振分処理手段と割引処理手段とを具備し、この振分処理手段が上記明細請求情報を私用請求情報と社用請求情報に振り分けるとともに上記割引処理手段が当該私用請求情報と社用請求情報の各々に対して割引処理を行い、各々に対応する割引請求情報を作成するように構成してある電話料金の振分請求処理システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、電話器の基本料金や利用に伴って発生する通話料その他の利用料金を振分して請求するための電話料金の振分請求処理システムに関する。

【0002】

【従来の技術】 電話の利用料金は、一般に各個人や法人契約者単位に利用量を集計したその集計結果から算出されており、電話事業者は、この算出結果から契約者単位に請求書を発行して個別に請求を行っている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 ところで、近年では、移動しながらの通話が可能な携帯電話器（以下単に「端末」という）が普及しつつあり、中には、電話事業者との間で携帯電話回線を複数まとめて借り切った一括契約を法人名義で結び、借り切った回線を社員各個人に割り当てて、端末を業務用（社用）として貸し出している法人がある。

【0004】 ところが、本来社用のはずの端末でも、社員はその利便性故について私用で利用してしまいがちである。そうすると、法人は、私用に相当する利用料金を社

員から何らかの形で回収し、これを電話事業者への支払いに回さねばならないことになるが、法人への請求は、社用と私用を区別していないため、請求額のうち私用に相当する分を特定するのが困難であり、したがって、私用相当分を回収しようとする、それだけ経理の支払い業務が煩わしくなる。また、社員個人が社用以外に私用の携帯電話器を所有していると、利便性故について私用の電話器を業務時間中に利用してしまうことがある。この場合は、社員個人が法人から社用分の利用料金を回収したいところではあるが、実際に回収しようとしても、中々困難なのが実情である。

【0005】 そこで、本発明者は、電話器中でも、携帯電話器がその利便性の反面、社用と私用の区別がされにくく、各々の利用に対応する請求の取扱が困難であるとの状況に鑑みて、その問題点を解決するべく鋭意検討を進めたところ、本発明の完成に至ったものである。

【0006】

【課題を解決するための手段】 上記課題を解決するため、本発明は、明細請求情報と一括請求情報の生成処理手段を有するデータ処理装置を備えた事業局と振分請求処理局とからなる構成を有する振分請求処理システムであって、上記振分請求処理局は、データ処理装置を備え、このデータ処理装置は、上記事業局からの明細請求情報を含む請求情報の取込手段と、明細請求情報の振分処理手段と割引処理手段とを具備し、この振分処理手段が上記明細請求情報を私用請求情報と社用請求情報に振り分けるとともに上記割引処理手段が当該私用請求情報と社用請求情報の各々に対して割引処理を行い、各々に対応する割引請求情報を作成するように構成してある電話料金の振分請求処理システムに特徴がある。

【0007】 この振分請求処理システムは、明細請求情報を取り込むと、これを所定の基準によって、私用請求情報と社用請求情報とに振り分けるので、私用と社用で別個の請求書を作成することができる。

【0008】 また、本発明の振分請求処理システムは、明細請求情報と一括請求情報の生成処理手段を有するデータ処理装置を備えた事業局と振分請求処理局及び売上データを処理するデータ処理装置を備えた料金回収処理局とからなる構成を有する振分請求処理システムであって、上記振分請求処理局は、データ処理装置を備え、このデータ処理装置は、上記事業局からの明細請求情報を含む請求情報の取込手段と、明細請求情報の振分処理手段と割引処理手段とを具備し、この振分処理手段が上記明細請求情報を私用請求情報と社用請求情報に振り分けるとともに、上記割引処理手段が当該私用請求情報と社用請求情報の各々に対して割引処理を行い、各々に対応する割引請求情報を作成するように構成して電話料金の振分請求処理システムとするのが好ましい。

【0009】 この場合は、割引請求情報にもとづく料金の回収を料金回収処理局に代行させることができ、振分

請求処理局の処理を簡素化することができる。

【0010】

【発明の実施の形態】以下、本発明にかかる振分請求処理システムの一例として、好適な実施の形態について説明する。図1は、振分請求処理システム1全体の構成を示すシステム構成図である。振分請求処理システム1は、図1に示すように、振分請求処理局2と事業局3とからなる構成を基本的な構成として有するが、図1のシステム1は、両局を情報伝達手段4で接続するとともに、料金回収処理局5を設け、この料金回収処理局5も情報伝達手段4で振分請求処理局2に接続した構成を示してある。

【0011】振分請求処理局2は、データ処理装置6を中心に、このデータ処理装置6にモデム7及び印刷装置8を接続してなっている。データ処理装置6は、事業局3からの請求情報の取り込みやその振分などの処理を行うものである。これは、一般的なパーソナルコンピュータ（以下「パソコン」という）で良いが、これに限定されるものではなく、いわゆるワークステーション級のものから、大型汎用機程度のもの、さらには携帯可能なノート型としても良い。なお、図2に示したものは、本体9にキーボード及びディスプレイ装置からなる入出力処理手段10を備えたとともに、この本体9に中央処理手段11、記憶手段12、配信処理部13及び読書処理部14を内蔵した構成となっている。

【0012】中央処理手段11は、11a～11hまでの各処理部を有しており、図2には各々の結合関係を省略したブロック図を示してある。ここで、11aは、明細請求情報を受信して対応する記憶部に記憶させる受信処理部であって、これは、明細請求情報の取込手段となるものである。11bは、チェック処理部で、これは受信した明細請求情報を対象に所定のチェックを行い、合計表や明細表を出力する処理を行う。また、11cは、振分処理部であって、チェック後の明細請求情報を対象に振分処理を行い、私用請求情報と社用請求情報を作成する振分処理手段となるものである。11dは、割引処理部であって、これは、振分後の私用請求情報と社用請求情報を対象に割引請求情報を作成して対応する記憶部に記憶させる割引処理手段となるものである。11eと11fとは請求書作成処理部であり、各端末単位及び法人単位の割引料金による請求書を作成する。そのほか、売上データ作成部11gと支払データ作成部11hとがあるが、前者は、割引請求情報に基づく料金回収を料金回収処理局4に代行させる場合に必要な売上データの作成処理、後者は、一括請求情報にもとづく支払いを起こすための処理を行うものである。

【0013】記憶手段12は、12a～12iまでの各記憶部を有して構成されている。ここで、12a～12eはいずれも請求情報の記憶部で、12aは明細請求情報の記憶部である。12bは私用請求情報の記憶部、1

2cは社用請求情報の記憶部である。また、12d、12eは割引請求情報の記憶部であるが、このうち、12dは私用請求情報に対応する割引請求情報、12eは社用請求情報に対応する割引請求情報の記憶部である。そのほか、12fは一括請求情報の記憶部、12gは売上データ記憶部、12hは支払データ記憶部、12iはマスター記憶部である。

【0014】ここで、受信処理部11aが取り込む明細請求情報について説明すると、これは、各端末の利用事実に対応して事業局3からなされる請求に関する明細情報をコンピューター読取可能としたもので、詳しくは後述するが、利用者番号、利用年月日、通話開始時間、通話時間、利用金額などの項目を有する情報である。これは明細の情報のほかに、利用年月ごとに利用金額を合計した合計情報を含むものが好ましい。

【0015】また、私用請求情報は、明細請求情報を対象にして振分処理部11cが後述する振分処理を行い私用として振分けたもので、社用請求情報は、これを社用として振分けたものである。よって、私用請求情報と社用請求情報のレコード件数を合計すると、明細請求情報の合計件数に等しくなる。

【0016】次に、一括請求情報とは、振分請求処理局2が事業局3との間で端末を複数まとめて借り切る一括割引契約を結び、この契約に基づく特定料率で割引いた金額の請求情報をコンピューター読取可能とした情報である。この一括請求情報は、請求の締め日単位（例えば、毎月25日の月単位）に、原則として1件しか発生しないので、システム1では、一括請求情報の内容を記載した請求書を事業局3から受領して、その記載内容に従い、入出力処理手段10を操作して一括請求情報を記憶部12fに記憶させて取り込むこととしている。なお、上述の明細請求情報の中に一括請求情報を区別しえるように含めてもよく、そうすれば、双方の請求情報を一回で受信することができ、受信後に振り分けて記憶させれば、双方を別々に取り込んだのと同等になる。こうすると、処理の簡便化が図れる。

【0017】事業局3は、明細請求情報と一括請求情報の双方を作成するデータ処理装置3aを備え、このデータ処理装置3aを情報伝達手段4により振分請求処理局2のデータ処理装置6に接続してある。この事業局3では、このデータ処理装置3aによって、各端末ごとの通話時間の集計や料金の算出などを行い、明細請求情報さらには一括請求情報の作成を行っている。

【0018】以上の通り、振分請求処理システム1は、振分請求処理局2と事業局3とからなる構成を基本的な構成として有すれば良いが、図示の例では、料金回収処理局5を設け、これのデータ処理装置5aを振分請求処理局2のデータ処理装置6に接続した構成としてある。このデータ処理装置5aは、後述する売上データを振分請求処理局2から受領して、当該売上データに対応する

請求書を発行し、これに沿って利用料金の回収を行う。そして、この料金回収処理局5は、各端末利用者にカードを発行して各利用者との間で会員契約を行うとともに、データ処理装置5aにより会員登録の管理を行い、この会員情報を振分請求処理局2に毎日伝送する処理も行っている。端末利用者、すなわち、一括借り切りをした法人とその社員が当該カードを提示すれば、料金の支払いをできるようにすることを想定している。なおいうまでもなく、それ以外の方法、例えば銀行振込などを通じて料金を回収するようにしても良い。

【0019】次に、振分請求処理システム1の具体的な処理内容について説明する。なお、以下の説明では、料金回収処理局5がデータ処理装置5aを有してシステム1を構成してある場合を例にとって説明するが、本発明はこれに限定されるものではなく、料金回収処理局5を有さない場合も含むものである。

【0020】振分請求処理システム1における処理内容は、処理サイクルからみると、月単位の処理（マンスリー処理）と毎日行う処理（デイリー処理）の2つに大別することができる。マンスリー処理では、事業局3からの請求情報の取込処理と法人利用者への請求処理及び一括請求情報に対する支払い処理、デイリー処理では、主に料金回収処理局4から取り込む会員情報の更新処理が行われる。

【0021】マンスリー処理については、図3に示す手順に従って行われる。まず、15は請求情報取込処理であるが、これは、事業局3の作成する明細請求情報の取込処理である。この処理は、オペレータが入出力処理手段10を操作して受信処理部11aを起動して行われ、受信処理部11aが起動すると、モデム7と情報伝達手段4を介して事業局3との間で通信を確立して、事業局3のデータ処理装置3aにアクセスして明細請求情報を取り込む。そして、図4（A）に示すように、このとき取り込んだ明細請求情報を記憶部12aに記憶させる。

【0022】この取込処理15と相前後して、請求情報取込処理16を行う。これは、オペレータが入出力処理手段10を操作して、一括請求情報を記憶部12fに記憶させる処理である。なお、明細請求情報の中に請求書に記載された内容に対応する一括請求情報を含ませれば、請求情報取込処理16を省略することができる。

【0023】ここで、取り込まれる明細請求情報の一例として、図6に示すような明細請求情報17がある。これは、図示の通り、顧客ナンバー、携帯電話番号などの書誌的な項目のほか、利用年月日17a、通話開始時間17b、通話時間17c、通話先電話番号17d、通話料金17e及び時間帯区分17fなどの項目を有している。また、一括請求情報の一例としては、同図

（B）に示されるような一括請求情報18がある。これは、図示の通り請求年月や一括割引対象通話料18a、一括割引額18b及び請求金額18cなどの項目を有し

てなっている。

【0024】さらに、明細請求情報17と一括請求情報18について付言すれば、前者は、各端末単位の各通話時間ごとの請求情報であるが、これの通話料金17eは、本システム1にのらない一般利用者同様の基準で事業局3が算定した金額である。携帯電話を利用する場合、事業局3からの請求対象となる金額は、主に通話料と回線使用料であるが、明細請求情報17の場合は、双方とも一般利用者同様の基準で算定した金額である。これに対して、後者の一括請求情報18の金額は、明細請求情報17とは別個に、いわゆる一括契約（振分処理局2と事業局3との間で結ばれる回線の一部を一括して借り切る契約）に基づき振分処理局2の借り切った端末で発生する通話料を一定期間（例えば1ヶ月間）ごとに集約して得た金額である。

【0025】振分請求処理局2は、この事業局3との一括契約で借り切った複数の回線を、自局の顧客となる法人に対して法人名義で貸し出すことになる。すると、振分請求処理局2は、回線を一括して借り切る関係で事業局3にその料金を一括して支払う必要がある。そのため

の情報がこの一括請求情報18というわけである。【0026】一方、回線をまとめて借りる当該法人は、借り切った回線を自社の社員各個人に1台ずつ割当て、主に社用として貸し出すことになる。したがって、各端末は2段階（振分請求処理局2から法人へ、この法人からその社員への2段階）で貸し出されることになる。振分請求処理局2は、契約相手となる法人に対して、各端末ごとの利用事実に基づく利用料金を請求するのであるが、そのときに必要なのが上記の明細請求情報というわけである。

【0027】この明細請求情報は、当該法人が振分請求処理局2を介して事業局3から借り切った端末すべての利用事実に対応して発生した情報であって、本来は事業局3から、端末を利用する当該法人に伝達されるべきものであるが、システム1ではこれを振分処理局2が法人に代行して伝達を受けることになっている。振分処理局2では、この明細請求情報を受けて、これを私用請求情報と社用請求情報とに振り分ける振分処理を行うのである。そしてこの振り分けは、振分請求処理局2が法人に貸し出す端末の利用事実を所定の事項を基準として私用と社用とに振り分けるというものであり、これによって、かかる利用事実に対応する請求の情報を私用、社用という別個の請求情報として法人に伝達するために行うものである。こうすると、これを受けた法人としては、従来のように請求の中から私用分、或いは社用分を特定する煩わしさがなくなり、支払いその他の経理業務を簡便に行えるようになるというものである。この振り分け処理を行うのが振分処理部11cであり、この振り分けに17b～17fの各項目が用いられるのである。なお、この振分処理の内容について詳しくは後述する。

7

【0028】なお、後述するように、振分後の私用請求情報と社用請求情報に対して、割引処理が行われ、事業局3からの通話料を割引した金額に置き変える処理が行われるが、法人には、この割引金額によって請求がなされる。この割引に相当する金額は、法人及びその社員にとってのメリットとなる。なお、いうまでもなく、金額ベースでみれば、通常は、明細請求情報17の合計金額は、一括請求情報の金額よりも大となる。

【0029】続いて、請求情報確認処理19を行う。この処理は、取り込んだ明細請求情報を対象としてチェック処理部が行う所定のチェック処理である。チェック処理部11bが起動すると、図4(C)に示すように、記憶部12aに記憶された明細請求情報を1件ずつ読み込み、携帯電話の電話番号の存在チェックや重複チェックをおこなうほか、各レコードの金額を集計して合計レコードとの整合性をチェックするなどの所定のチェックをおこなう。そしてチェックの結果、確認リスト20aとエラーリスト20bを印刷装置8から出力する。

【0030】次に、上述の振分処理21を行う。これは、明細請求情報を私用請求情報と社用請求情報に振分するというもので、オペレータの操作に従って、振分処理部11cが起動して行われる。振分処理部11cは、起動すると、まず入力となる明細請求情報17を各レコード単位に読み込み、振分テーブル22をサーチする。この振分テーブル22は、端末の利用事実に対応する明細請求情報を私用と社用とに振り分けるための基準となる項目を振分要件として登録したもので、振分処理部11cの内部テーブル（外部テーブルでも良い）として設けられている。この場合の基準となる項目には、例えば、定額通話料や、曜日、通話時間帯などが考えられる。具体例で説明すると定額通話料なら「定額3000円以上の通話料を私用、それ以下を社用」、曜日なら「土曜日と日曜日は私用、月曜日～金曜日は社用」としたり、さらに時間帯なら「午後5時～翌日午前9時までは私用、午前9時～午後5時までは社用」とするなどである。なお、これらの各項目を振分要件とする場合、これらの単独または複数の組み合わせでよく、この振分要件を法人単位で登録するのである。そして、振分処理部11cがこの振分テーブル22をサーチした結果、17b～17fの各項目に応じてその内容が社用・私用のいずれに登録されているかを判断し、私用と判断したときは入力レコードを記憶部12b、社用なら記憶部12cに振り分けて記憶させるのである。

【0031】次に、以上の処理で作成した私用請求情報と社用請求情報のそれぞれに対して割引処理23を行う。この割引処理23は、オペレータの操作に従って割引処理部11dを起動して行われる。割引処理部11dは、まず入力となる情報の順序を私用社用またはその逆に選定した上で、記憶部12b、12cにアクセスして当該請求情報を各レコード単位に読み込むとともに割引テ

8

ーブル24をサーチし、通話料金17eに設定された金額をサーチ結果に応じて割引いた金額に置き換える処理を行う（図7参照）。ここで、割引テーブル24は、図8(A)に示すように、24a～24eに示した各項目からなる表要素の繰り返しであって、各表要素の項目に、同図(B)の如き数値を設定して構成してある。これは、割引処理部11dの内部テーブル（外部テーブルでも良い）として設けられており、割引処理部11dが設定する指標を検索キーとしてサーチし、該当する表要素から設定済の項目を検索できるようにしてある。この割引テーブル24は、図示の通り、割引対象となる通話料に相当する割引金額24cを「0」から段階的に区分して一定範囲に納めるようにしてあり、割引金額24c（通話料）が高くなるに従い割引の料率が大きくなるように割引料率24dの数字設定をしてある。こうして、利用者の通話料が高くなればなるほど、割引額が大きくなるように、この割引テーブル24を構成してある。

【0032】そして実際のサーチ処理は先ず、図7に示すように、割引処理部11dが明細請求情報17のレコード171を読み込むと、当該レコードの通話料金17eに記憶されている金額Aの数値（図では「70」）を指標Xに設定して、この指標Xをもって割引テーブル24をサーチする。このとき、割引処理部11dは、割引テーブル24の各表要素を先頭から順に1件ずつ読み込みながら、指標Xと各表要素に設定された割引金額24cの数値の大小比較をする。比較した結果、割引金額24cの方が小さい場合には、次の表要素をサーチし（先頭の表要素の割引金額24cは「0」なので次の表要素をサーチする）、指標Xと割引金額24cの数値を再度大小比較する。そして、また割引金額24cの方が小さい場合には、再度次の表要素をサーチし（2番目割引金額24cは「01」なので次の表要素をサーチする）、以降、割引金額24cの方が大きい等しくなるまでこの処理を繰り返す。そして、割引金額24cの方が大きい等しくなったらその時点でサーチを中止し（3番目の割引金額24cは「3001」なのでこの時点でサーチ処理を中止する）、その直前表要素の割引料率24dに設定されている数値（図では「05」）を決定割引料率Bに設定する。そして、金額Aと決定割引料率Bとから次の計算Cを行って割引金額Dを算定する。D＝金額A－金額A×（決定割引料率B／100）なお、図の例では、 $70 - 70 \times (05 / 100) = 66$ が割引金額Dに設定される。

【0033】上記のようにして割引金額Dを得ると、割引処理部11dがこれを通話料金25cに設定して置き換え、それとともに、その他の項目（17a、17bなど）を入力から引き継いで出力し、レコード171を記憶部12dに書込む。レコード172以降についても上記同様に処理し、こうして、記憶部12dと記憶部12eには、通話料金が計算Cにより割引された形に設定さ

れた割引請求情報 2 5 が記憶されることになる。

【0034】以上のようにして割引処理 2 3 を実行すると、これに続いて、請求書の出力処理 2 6 が行われる。これは、記憶部 1 2 d, 1 2 e に記憶された割引請求情報 2 5 に基づいて、請求書作成処理部 1 1 e, 1 1 f が処理するものであるが、記憶部 1 2 d に記憶される情報は、私用請求情報であるから、この私用請求情報を各端末ごとにその通話料金を集約して請求書 2 7 を発行すれば、法人が社員各個人から回収すべき金額を簡便に把握することができる。また、記憶部 1 2 e の場合は、社用請求情報であり、これは、同じ端末の利用の中で社用により発生した情報であるから、これを当該法人の借り切っている端末すべての通話料金及び回線使用料などを集約して印刷装置 8 から請求書 2 8 を発行すれば、当該法人は、請求書 2 7 により社員各個人から回収した利用料金とともに、一括して支払いを起こすことができる（なお、料金回収処理局 5 がある場合には、カードの提示によって、法人が支払いを行えることを想定している）。このように、各端末の利用に伴う金額の中で私用分と社用分とが明確に区別されるので、私用相当分の回収ないしはその後の支払い処理を含む経理業務を簡便に行うことができる。このことは、1 台の端末があたかも私用と社用の兼用となる 1 台 2 役の働きをし、その利用に伴う料金の区別（私用と社用の区別）が明確になることを意味する。よって、当該端末は私用、社用のどちらにも使用することができることとなり、法人の社員は、1 台 2 役のこの端末を 1 台だけ携帯すればよく、もはや、私用、社用の 2 台の端末を持ち歩き両者を使い分けることもないのである。

【0035】また、請求書の出力処理 2 6 と相前後して売上データの作成処理 2 9 が行われる。これは、割引請求情報 2 5 を元にした売上データの作成を売上データ作成処理部 1 1 g が行うものである。ここで、この売上データとは、端末利用料金の回収を振分請求処理局 2 において行う代わりに、これを料金回収処理局 5 に代行させるべく伝達される情報であって、料金回収処理局 5 からみれば料金の回収行為が売上になることから、売上データとしてあるが、振分請求処理局 2 からみれば端末利用料金の請求データである。なお、図 1 に示すように、料金回収処理局 5 を設けてあると、料金の回収にかかわる業務を振分請求処理局 2 から料金回収処理局 5 に移管できるため、振分請求処理局 2 における業務を簡素化できる点に利点がある。もちろん、請求書の出力処理 2 6 で出力される請求書 2 7、2 8 をもとにして振分請求処理局 2 が独自に回収してもよく、その場合には、料金回収処理局 5 と作成処理部 1 1 g を設けない構成とすれば良い。

【0036】売上データの作成処理 2 9 に続いて配信処理 3 0 が行われる。この配信処理 3 0 は、配信処理部 1 3 を起動して行われ、上述のようにして作成した売上デ

ータを料金回収処理局 5 宛にモデム 7 と情報伝達手段 4 とを経由して伝送するものである。

【0037】また、この売上データの作成処理 2 9 及び配信処理 3 0 と相前後して支払データ作成処理 3 1 が行われる。これは、一括請求情報 1 8 を対象として支払データ作成処理部 1 1 h が行うもので、この処理を行うことにより、支払データを作成することができる。この支払データとは、事業局 3 からの一括請求情報 1 8 に対応する支払いを起こすための情報であって、例えばファームバンキング処理を利用して所定の銀行に情報伝達手段 4 を経由して伝送し、振込依頼を行うための情報となるべきものである。こうして、支払いデータを作成するとともに、ファームバンキング処理を利用して銀行あて伝送することにより、支払い業務を簡素化することができる。なお、支払データ作成処理部 1 1 h を設ける代わりに一括請求情報 1 8 に基づいて、これを適宜編集して振込依頼書や振込金額を記載したリストの出力を行い、これによって支払処理を行っても良い。要は一括請求情報 1 8 に基づいて事業局 3 に対する支払処理を行うことができれば良いのである。

【0038】次に、デイリー処理であるが、これは料金回収処理局 5 が管理する会員情報を取り込み、マスター記憶部 1 2 i 内の会員マスターを更新する処理である。この処理を行うには、データ処理装置 6 が料金回収処理局 5 のデータ処理装置 5 a からマスター更新のトランザクションデータを受信して、これをもって会員マスターを更新するための処理部を設ければ良い。

【0039】以上、振分請求処理局 2 を中心に振分請求処理システムについて説明したが、これを法人及びその社員から見ると、これらの者が請求される金額は、通常請求される金額に対して、割引処理の適用を受けた金額であることから、本システム 1 にのらずに請求をうける金額と比べて割安な金額になる点に利点がある。またこの場合の支払いは、本システム 1 の適用を受けない場合に比べて割安な金額で済ませることができ、この点が大変好ましいものということができる。また、法人がその支払いを行う場合、本システム 1 にのらずに請求をうけた場合と、金額が異なるだけで他は同様の行為とすることができ点にも利点がある。特に、料金回収処理局 5 との間でカードを用いた会員登録をすれば、現金を持たずにカードの提示で支払いを済ませられ、さらに簡便になることはいうまでもない。なお、料金回収処理局 5 を設けず、料金回収を振分請求処理局 2 が行う場合にも、利用者はシステム 1 にのらずに請求をうけた場合と同様の簡便さで支払いを行うことができる。

【0040】一方、事業局 3 からみると、各端末ごとに発生する料金の請求を一括して振分請求処理局 2 に行えばよいと、請求業務処理が簡便かつ迅速に行える点で好ましいということができる。また、この請求は、一括契約に基づいた金額であるため、各利用者単位の請求を

各利用者単位になされる入金と照合する手間が省かれ大幅に照合処理を簡素化することができる。

【0041】上記の実施例の説明では、私用請求情報と、社用請求情報とに対する割引処理を1つの割引処理部11dで行う場合を例にとって説明したが、この割引処理部11dを2つ設けて私用、社用との各々専用部とするとともに、両者の割引テーブルの設定を変更して割引率を私用、社用で異ならせても良い。そうすれば、その割引率の差額に相当する分の金額を法人に還元することが可能になる。また、振分処理局の借り切った回線を法人から社員に2段階で貸し出す場合を説明したが、これ以外に社員の個人用端末を私用以外に社用で利用した場合の請求情報の処理についても本発明は適用しえるものである。さらには、携帯電話器に限らず、据え置き型の電話料金にも適用し得るのはいうまでもない。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明にかかる振分請求処理システム全体のシステム構成図である。

【図2】振分請求処理局のデータ処理装置の内部構成を示すブロック図である。

【図3】振分請求処理局におけるマンスリー処理の手順を示したブロックチャートである。

【図4】振分請求処理局における処理プロセスを示すプ

ロセスチャートであって、(A)、(B)は請求情報取込処理、(C)は請求情報確認処理、(D)は振分処理(E)は割引処理である。

【図5】振分請求処理局における処理プロセスを示すプロセスチャートであって、(A)は請求書の出力処理、(B)は売上データの作成処理、(C)は配信処理、(D)は支払データ作成処理である。

【図6】(A)は明細請求情報の各項目の一例、(B)は一括請求情報の各項目の一例を示す説明図である。

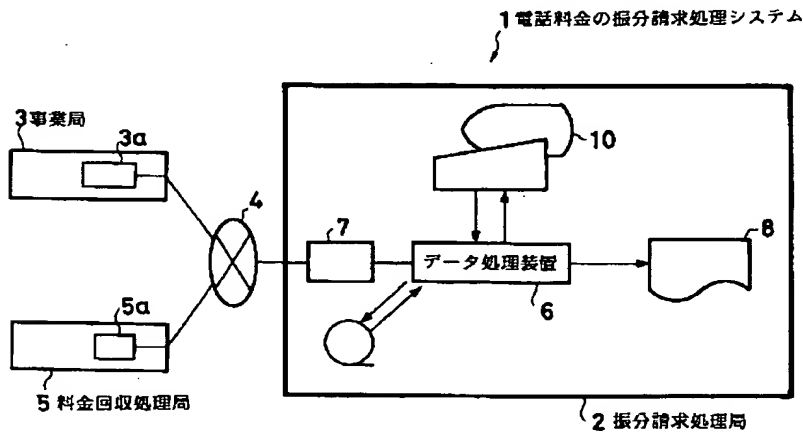
【図7】割引処理の内容を示した説明図である。

【図8】(A)は割引テーブルの各項目の一例、(B)はその具体的な数値の一例を示す説明図である。

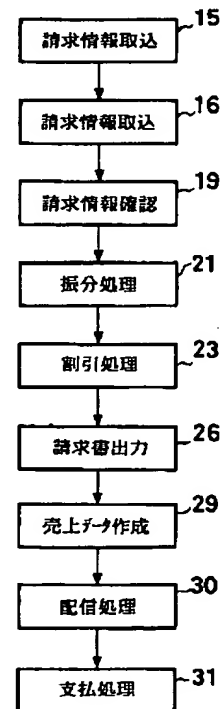
【符号の説明】

- | | |
|-----|------------|
| 1 | 振分請求処理システム |
| 2 | 振分請求処理局 |
| 3 | 事業局 |
| 4 | 料金回収処理局 |
| 6 | データ処理装置 |
| 11 | 中央処理手段 |
| 20 | 記憶手段 |
| 11a | 受信処理部 |
| 11c | 振分処理部 |
| 11d | 割引処理部 |

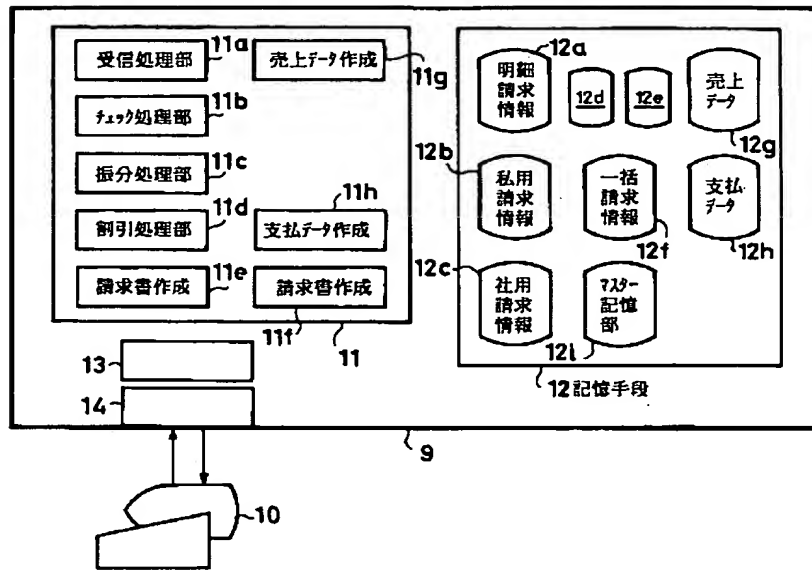
【図1】



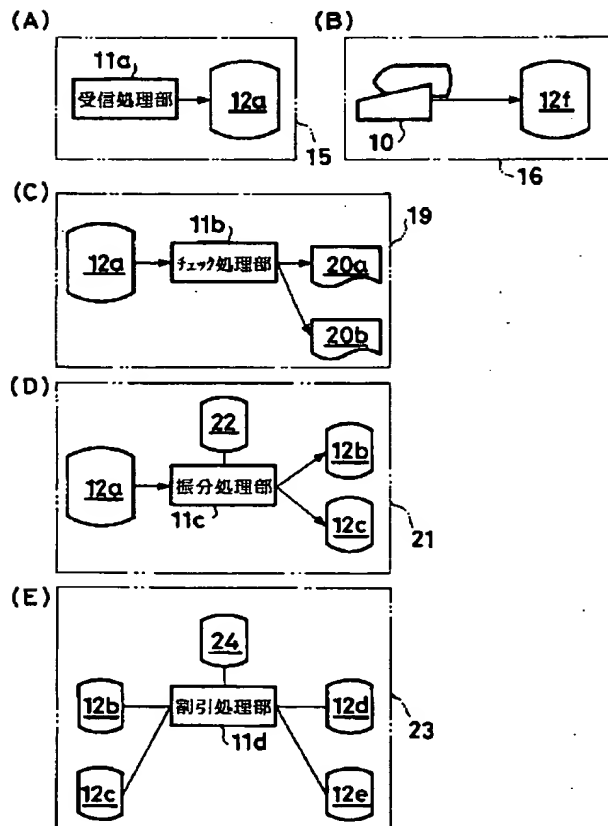
【図3】



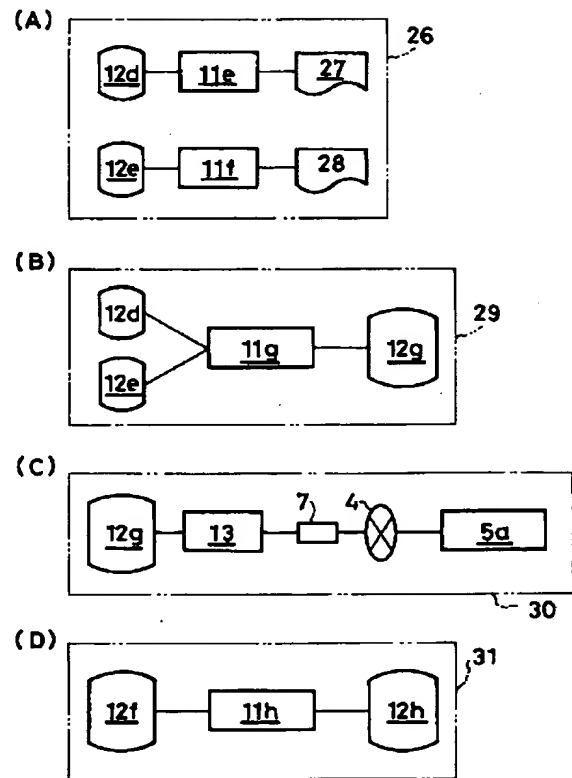
【図 2】



【図 4】



【図 5】



【図 8】

(A)

24a

24b

24c

24

24d

24e

区分	適応開始年月日	毎月割引金額 (FROM)	割引料率	割引月数
9	YYYYMM	9 (10)	V9 (2)	9 (3)

(B)

24a	24b	24c	24d	24e
0	199204	0000000000	03	000
0	199704	0000000000	05	000
1	199704	0000000001	05	000
1	199704	0000003001	13	000
1	199704	0000007001	15	000
...				
1	199704	0000150001	20	000
1	199704	0000200000	33	000
1	199712	0000200000	33	000
2	199704	0000250000	10	000
3	199712	0000000000	15	006